



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 ZOA

上場取引所 東

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,838	5.4	27	51.3	29	49.6	19	53.4
29年3月期第1四半期	1,944	2.5	57	33.0	58	30.0	40	40.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.51	
29年3月期第1四半期	19.62	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,769	2,001	53.1
29年3月期	3,867	2,046	52.9

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 2,001百万円 29年3月期 2,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		35.00	35.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,685	1.5	25	70.7	28	68.6	16	72.9	9.00
通期	8,000	6.1	157	1.8	163	1.8	106	0.9	58.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	2,296,500 株	29年3月期	2,296,500 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	483,500 株	29年3月期	483,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	1,813,000 株	29年3月期1Q	2,083,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費者の節約志向・将来不安により、消費動向に力強さは感じられず、本格的な個人消費の回復には至っていない状況であります。

パソコン業界においては、出荷台数の減少により底打ち感が出てきたものの、ここ数年で市場は大幅な縮小傾向となりました。

バイク業界においては、ライダー人口の減少や高齢化によりバイクの稼働頻度は減少しており、それに伴いバイク用品の販売も厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、前事業年度に引き続きパソコンの販売とそれに伴うサポートの提供を推進して、収益性の向上に取り組んでまいりました。パソコンをより快適にご利用いただけるサポートの提案をしっかりと行うための勉強会も実施し、お客様に満足いただけるサービス体制の構築を進めております。

また、一部店舗におきましてリユース（中古）パソコンの販売を開始いたしました。単純なりユースパソコンの販売だけでなく、SSD換装や最新OSであるWindows10へのアップグレード等、専門店ならではのカスタマイズモデルを主力とすることで、収益性の向上を図っております。その他、静岡新聞社がサービス提供している「アットエスマイル（格安スマホ）」を静岡県内で唯一の取り扱い店舗として7月1日より販売を開始しております。今後は、注目度の高い格安スマホの販売強化にも取り組んでまいります。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比1.6%の減少となりました。

バイク事業においては、ドライブレコーダー等の一部でユーザーニーズに適した商品の売上高が増加したものの、全体的には厳しい状況が続いております。特にジャケットやヘルメット等の主力カテゴリが低迷しました。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比12.9%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、取扱いアイテムの増加や積極的な価格対抗を実施し、一部のカテゴリでは売上高の上昇が見受けられるものの、全体的にはパソコン販売市場の低迷に伴う売上高の減少が続いております。今後は、より魅力的な商材確保のための仕入れ強化を図り、売上高の向上に取り組んでまいります。

以上の結果、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比15.7%の減少となりました。

その他、専門店としての品揃えの拡充を図るため、アイテム数管理の強化を進めております。品揃え・アイテム数の充実を図り、顧客ニーズにお応えすることでお客様のリピート率を高めてまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績については、売上高1,838,903千円（前年同期比5.4%減）、経常利益29,567千円（前年同期比49.6%減）、四半期純利益19,047千円（前年同期比53.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて98,201千円減少し、3,769,485千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が234,702千円減少し、売掛金が50,980千円、商品が97,515千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて53,793千円減少し、1,767,642千円となりました。その主たる要因は、短期借入金が50,000千円、賞与引当金が21,115千円、長期借入金が61,327千円それぞれ減少し、買掛金が94,120千円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて44,407千円減少し、2,001,842千円となりました。この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は53.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想は、平成29年5月12日に公表いたしました「平成29年3月期 決算短信」に記載した業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,042	99,340
売掛金	270,594	321,575
商品	1,828,053	1,925,569
その他	82,659	82,959
貸倒引当金	△956	△1,760
流動資産合計	2,514,394	2,427,685
固定資産		
有形固定資産		
土地	718,343	718,343
その他 (純額)	284,910	277,984
有形固定資産合計	1,003,253	996,328
無形固定資産	16,510	15,941
投資その他の資産	333,527	329,530
固定資産合計	1,353,291	1,341,799
資産合計	3,867,686	3,769,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,873	685,993
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	231,995	211,996
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	26,759	14,107
賞与引当金	35,285	14,170
ポイント引当金	19,099	14,434
その他	136,922	137,516
流動負債合計	1,151,935	1,138,218
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	501,136	459,808
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	84,232	85,483
固定負債合計	669,501	629,424
負債合計	1,821,436	1,767,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,730,547	1,686,139
自己株式	△340,037	△340,037
株主資本合計	2,046,250	2,001,842
純資産合計	2,046,250	2,001,842
負債純資産合計	3,867,686	3,769,485

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,944,316	1,838,903
売上原価	1,488,037	1,431,564
売上総利益	456,278	407,338
販売費及び一般管理費	399,044	379,483
営業利益	57,234	27,855
営業外収益		
受取利息	961	0
受取配当金	567	567
受取手数料	2,545	1,979
その他	271	—
営業外収益合計	4,345	2,546
営業外費用		
支払利息	2,615	828
その他	284	6
営業外費用合計	2,899	834
経常利益	58,680	29,567
特別利益		
固定資産売却益	2,389	—
特別利益合計	2,389	—
税引前四半期純利益	61,070	29,567
法人税等	20,187	10,520
四半期純利益	40,882	19,047

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。